



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日 東

上場会社名 株式会社 アマダホールディングス 上場取引所
 コード番号 6113 URL <http://www.amadaholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯部 任
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 阿部 敦茂 (TEL) 0463-96-1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	57,005	10.8	4,736	236.5	5,872	227.8	3,380	270.7
27年3月期第1四半期	51,432	13.8	1,407	—	1,791	53.3	912	396.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 Δ 626百万円(—%) 27年3月期第1四半期 Δ 1,527百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.05	9.04
27年3月期第1四半期	2.41	2.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	558,337	421,359	74.9
27年3月期	573,537	426,481	73.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 418,117百万円 27年3月期 423,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	144,000	11.1	17,000	82.2	19,000	65.1	11,500	84.8	30.78
通期	295,000	3.0	34,000	22.8	37,000	11.2	23,000	24.8	61.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	386,502,117株	27年3月期	386,502,117株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	12,928,501株	27年3月期	13,043,469株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	373,510,733株	27年3月期1Q	378,842,877株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
(1) 受注及び販売の状況	8
(2) 地域別売上高の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中国を中心にアジアでは成長が鈍化いたしました。米国、欧州は引き続き堅調に推移いたしました。

一方、日本経済は、円安効果もあり、輸出や設備投資を中心に緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、受注高768億円（前年同期比17.5%増）、売上高570億円（同10.8%増）とそれぞれ前年同期を上回る実績となりました。

事業別の売上高の状況につきましては、金属加工機械事業においては、板金部門399億円（前年同期比15.1%増）、溶接部門51億円（同2.9%増）となり、全体では451億円（同13.5%増）となりました。また、金属工作機械事業については、工作機械部門は株式会社アマダマシンツールの旋盤事業を平成27年4月1日付でDMG森精機株式会社グループへ事業譲渡したため、前年同期比29.5%減の18億円となりました。一方、切削部門75億円（前年同期比8.4%増）、プレス部門19億円（同9.5%増）と増収となり、全体では前年同期比0.2%減の113億円となりました。なお、持株会社制への移行に伴い、当第1四半期連結累計期間より報告セグメント及び事業・部門の区分を変更し、従来「金属加工機械事業」に含めていた「プレス部門」を「金属工作機械事業」に含めるとともに、「金属加工機械事業」の「板金部門」のうち株式会社アマダミヤチグループが取り扱っている溶接機等を「溶接部門」として独立させております。従いまして、事業・部門別売上高の前年同期との数値の比較は変更後の区分に基づいて行っております。

主要な地域別売上高の内訳では、日本は前年同期比14.4%増の213億円となりました。また、海外では、欧州は前年同期比1.8%減の115億円と若干の減収となりましたものの、北米118億円（前年同期比29.6%増）、アジア109億円（同5.4%増）と増収となり、海外全体では前年同期比8.8%増の356億円となりました。

損益面におきましては、増収効果と円安の影響などにより、営業利益47億円（前年同期比236.5%増）、経常利益58億円（同227.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益33億円（同270.7%増）といずれも増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ151億円減少し、5,583億円となりました。また、純資産は前期末比51億円減の4,213億円となりました。自己資本比率は前期末の73.8%から74.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成27年5月13日の前期決算発表時に公表した第2四半期連結累計期間の業績予想値を修正しております。詳しくは、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、通期の連結業績予想につきましては修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,203	76,427
受取手形及び売掛金	147,911	131,039
リース投資資産	13,430	12,919
有価証券	33,739	39,988
商品及び製品	66,876	69,989
仕掛品	7,405	8,111
原材料及び貯蔵品	15,827	15,107
その他	14,097	15,064
貸倒引当金	△2,204	△2,147
流動資産合計	377,286	366,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,699	59,726
その他(純額)	67,812	67,577
有形固定資産合計	129,511	127,303
無形固定資産		
のれん	2,230	1,994
その他	3,382	3,230
無形固定資産合計	5,613	5,225
投資その他の資産		
投資有価証券	48,844	47,597
退職給付に係る資産	131	130
その他	12,470	11,908
貸倒引当金	△320	△328
投資その他の資産合計	61,126	59,308
固定資産合計	196,250	191,837
資産合計	573,537	558,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,261	19,061
電子記録債務	19,158	18,058
短期借入金	32,903	28,812
未払法人税等	6,485	3,286
賞与引当金	3,339	4,555
役員賞与引当金	219	94
割賦販売未実現利益	15,018	14,110
その他	28,302	26,074
流動負債合計	125,687	114,053
固定負債		
長期借入金	5,887	7,800
役員退職慰労引当金	35	34
退職給付に係る負債	7,733	7,112
その他	7,711	7,977
固定負債合計	21,368	22,924
負債合計	147,055	136,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	208,449	207,300
自己株式	△10,337	△10,289
株主資本合計	416,079	414,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,155	1,503
繰延ヘッジ損益	75	△12
土地再評価差額金	△9,251	△9,251
為替換算調整勘定	14,206	9,834
退職給付に係る調整累計額	1,054	1,064
その他の包括利益累計額合計	7,240	3,138
新株予約権	104	91
非支配株主持分	3,056	3,150
純資産合計	426,481	421,359
負債純資産合計	573,537	558,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	51,432	57,005
売上原価	28,901	30,987
売上総利益	22,531	26,017
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,397	1,456
荷造運搬費	2,116	2,039
給料及び手当	6,448	6,656
その他	12,125	12,144
販売費及び一般管理費合計	22,088	22,297
割賦販売等繰延利益繰戻	1,449	1,399
割賦販売等未実現利益繰延	485	382
営業利益	1,407	4,736
営業外収益		
受取利息	477	491
受取配当金	198	163
為替差益	—	480
その他	273	199
営業外収益合計	949	1,335
営業外費用		
支払利息	72	64
為替差損	358	—
その他	135	134
営業外費用合計	565	199
経常利益	1,791	5,872
特別利益		
固定資産売却益	2	7
その他	0	—
特別利益合計	2	7
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	6
投資有価証券評価損	13	—
その他	—	1
特別損失合計	17	8
税金等調整前四半期純利益	1,776	5,871
法人税、住民税及び事業税	1,161	2,912
法人税等調整額	△350	△484
法人税等合計	810	2,428
四半期純利益	965	3,443
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	912	3,380

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	965	3,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	449	352
繰延ヘッジ損益	126	△88
為替換算調整勘定	△3,058	△4,225
退職給付に係る調整額	15	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△118
その他の包括利益合計	△2,493	△4,069
四半期包括利益	△1,527	△626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,475	△720
非支配株主に係る四半期包括利益	△52	93

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	39,731	11,386	51,117	315	51,432	—	51,432
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	5	20	—	20	△20	—
計	39,746	11,391	51,138	315	51,453	△20	51,432
セグメント利益	720	566	1,286	121	1,407	—	1,407

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	45,102	11,357	56,460	544	57,005	—	57,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	7	20	—	20	△20	—
計	45,115	11,365	56,480	544	57,025	△20	57,005
セグメント利益	3,314	1,326	4,641	95	4,736	—	4,736

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループは「お客さまとともに発展する」という経営理念の下、更なる持続的成長と、より一層のグループ経営効率の最大化による収益拡大に向けて、強固な経営基盤の再構築を行うことを目的に持株会社制へ移行しております。この事業再編に伴い、「金属加工機械事業」のうち、プレス市場向け商品群については、当社が包括的な戦略を立案・実行をいたしました。また、「金属工作機械事業」の戦略立案を担当している(株)アマダマシンツールの取り扱う工作機械市場向けの商品群とのシナジー効果を狙い、同社へプレス事業を移管し、当社がその戦略を立案・実行していくことになるため、「金属工作機械事業」にプレス市場向け商品群を含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注状況

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)				当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	50,516	77.2	41,164	79.4	63,062	82.0	58,130	87.7
板金部門	43,672	66.7	36,150	69.7	56,657	73.7	53,564	80.8
溶接部門	6,843	10.5	5,013	9.7	6,404	8.3	4,566	6.9
金属工作機械事業	14,584	22.3	10,665	20.6	13,285	17.3	8,149	12.3
切削部門	7,867	12.0	2,917	5.6	8,857	11.5	3,466	5.2
プレス部門	2,211	3.4	2,347	4.6	2,448	3.2	2,601	3.9
工作機械部門	4,505	6.9	5,399	10.4	1,979	2.6	2,081	3.2
その他	317	0.5	8	0.0	546	0.7	7	0.0
合計	65,418	100.0	51,838	100.0	76,894	100.0	66,287	100.0

② 販売実績

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	39,731	77.3	45,102	79.1
板金部門	34,699	67.5	39,922	70.0
溶接部門	5,031	9.8	5,179	9.1
金属工作機械事業	11,386	22.1	11,357	19.9
切削部門	6,984	13.6	7,571	13.3
プレス部門	1,745	3.4	1,912	3.3
工作機械部門	2,656	5.1	1,873	3.3
その他	315	0.6	544	1.0
合計	51,432	100.0	57,005	100.0

- (注) 1. 「受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「セグメント情報等」に記載の通り、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。また、従来「板金部門」に含めておりました当社の連結子会社である(株)アマダミヤチグループが取り扱う「溶接部門」についても区分して表記することといたしました。なお、前年同期の数値につきましては、変更後の区分により作成しております。

(2) 地域別売上高の状況

地域別	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
日本	18,670	36.3	21,367	37.5
海外	32,761	63.7	35,637	62.5
北米	9,142	17.8	11,847	20.8
欧州	11,782	22.9	11,571	20.3
アジア	10,399	20.2	10,961	19.2
その他の地域	1,437	2.8	1,257	2.2
合計	51,432	100.0	57,005	100.0

(注) 本表の売上高は、当社企業集団からの当該地域への売上高であります。